

東京納税貯蓄組合総連合会

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京納税貯蓄組合総連合会（以下「総連合会」という。）は、納税貯蓄組合法（昭和26年法律第145号）に基づき、昭和31年5月に設立された団体であり、都内の各税務署所管地域を単位として設置されている納税貯蓄組合連合会（以下「地区連合会」という。）をもって組織され、地区連合会相互の連絡協調を図り、各地区連合会傘下の納税貯蓄組合の総合的發展に寄与することを目的として、主に次の事業を行っている。

ア 納税貯蓄組合の普及拡充及びその内容の充実を図ること

イ 納税貯蓄に関する金融機関との連携

ウ 会報の発行

エ 会員相互の連絡を図ること

(2) 都との関係

都は、東京都の税務行政の協力団体として行う事業活動を奨励するため、総連合会の行う上記事業に対し、東京納税貯蓄組合総連合会補助金交付要綱に基づき、表1のとおり補助金を交付している。

(表1) 補助金の交付の交付状況

(単位：千円)

補助金の内訳	平成13年度		平成14年度		補助率
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	
総連合会事業補助金	46,344	35,534	49,624	36,134	8/10以内
地区連合会事業補助金	137,905	29,969	133,442	29,369	5/10以内
計	184,249	65,503	183,066	65,503	

(注) 都は、総連合会をとおして48地区連合会に補助金を交付している。

2 組織

総連合会は、事務所を千代田区神田小川町三丁目1番に置き、都内の各税務署所管地域を単位として当該地域の納税貯蓄組合をもって組織する48地区連合会を会員とし、監査日現在は役員85名（会長代行1名、副会長8名、常任理事11名、理事44名、監事2名、名誉会長1名、顧問12名、相談役6名）及び事務局職員3名で構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成13年度及び平成14年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 主税局 平成16年1月16日及び23日

(2) 総連合会 平成16年1月19日及び20日

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成13年度及び平成14年度における補助事業の主な実績は、表2のとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表2) 補助事業実績

事業名	内容	実績	
		平成13年度	平成14年度
広報活動	機関誌の発行(会報)	発行回数 年3回 発行部数 各3万部 配付先 地区連合会 単位組合他	発行回数 年3回 発行部数 1回目 3万部 2,3回目 29,000部 配付先 地区連合会 単位組合他
	記念誌発行 (東総連45周年)	発行部数 1,500部 配付先 地区連、各税 務機関、都道府県納連他	
	納期内納税 キャンペーン	チラシ等街頭配布(上野、 池袋、二子玉川) 電光ポ-ド(都内5箇所他 2種類)等を利用して、 都税の納期内納税、口座 振替普及拡大活動、及び 都税情報のPR	チラシ等街頭配布(上野、 池袋、渋谷) 電光ポ-ド(都内5箇所他 2種類)等を利用して、都 税の納期内納税、口座振替 普及拡大活動、及び都税情 報のPR
研修活動	税知識普及・啓もうの ための各種研修会	開催回数 年1回 参加人員 144名	開催回数 年1回 参加人員 142名
	青年部・女性部 合同研修会	開催回数 年1回 参加人員 125名	開催回数 年1回 参加人員 119名
地区協議会	地区連合会相互の 連絡協議	開催回数 6地区年各1回 参加人員 501名	開催回数 6地区年各1回 参加人員 517名
全国納税貯蓄組合 連合会全国大会	各都道府県連合会 代表の意見発表	参加人員 3名	参加人員 3名
会長表彰	地区連合会役員又は 組合長で地区連合会 会長の推薦する者	表彰者数 325名 (東総連創立45周年)	表彰者数 132名
中学生の作文募集	「税に関する作文」を 中学生から募集し優 秀作品を顕彰する	応募校数 564校 応募作品総数 41,873点	応募校数 578校 応募作品総数 45,179点
事務局費	職員3名 賃借料等	人件費及び賃借料等の一部 を補助	人件費及び賃借料等の一部 を補助